

事務事業チェックシート

事務事業No 372 事業名 介護予防普及啓発事業（保健所）（介護予防についての健康教育の開催）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	～		
関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
担当課・担当課長・Tel	地域保健課	松浦 英夫	488-5119
関連課	介護保険課、地域包括支援課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一次介護予防事業費		
	大事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）		
中事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）			

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 健康教室の実施を通して、介護予防について普及啓発を行うことにより、地域の高齢者が、健康づくりとともに、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取り組みが実践できていくことを目指すものである。		全体事業概要 65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室をおこなう。 保健センターが主催する「シニアのための元気アップセミナー」は毎年実施し、地区組織からの依頼・要望に応じての介護予防教室も随時幅広く実施している。 地域からの要望に応じる事業以外は、市報わかやまでの広報を主に各センターでのチラシ配布や各種団体への参加要請、地区回覧などによって事前申し込みを基本としている。			
	事業内容	平成27年度 ①「元気アップセミナー」4回コース（中・南保健センター合同、北・西保健センター合同実施。） <内容> 保健師の講話、健康チェック、運動の実践、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	平成28年度 ①「元気アップセミナー」4回コース（中・南保健センター合同、北・西保健センター合同実施。） <内容> 健康チェック、運動の実践、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	平成29年度 ①「元気アップセミナー」各保健センターで3回実施予定 <内容> 運動、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	平成30年度 ①「元気アップセミナー」各保健センターで3回実施予定 <内容> 運動、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。	平成31年度 ①「元気アップセミナー」各保健センターで3回実施予定 <内容> 運動、栄養・食生活についての講話や調理実習、口腔機能向上のための講話やブラッシング指導。 ②地区組織からの依頼を受け、地域の会場等で介護予防教室を実施。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	883	762	883	764	875	754	875		875	
伸び率（%）	-	-	0.0%	0.3%	▲0.9%	▲1.3%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,231	7,003	7,003	6,440	6,717	3,454	3,641		
	正規職員以外	0	0	0	202	0	0	0		
	小計	7,231	7,003	7,003	6,642	6,717	3,454	3,641		
国庫支出金	220	190	220	190	220	212	230			
県支出金	110	95	110	95	110	94	109			
市債										
その他	443	381	443	382	443	377	427			
一般財源（税等）	110	96	110	97	110	71	109			
所要人数（人）	正規職員	0.97	0.94	0.94	0.81	0.85	0.43	0.46		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0			
主な予算内訳	報償費473(千円)、需用費373(千円)、役務費10(千円)、使用料及び賃貸借料19(千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 実施回数	回	目標値	100	60	60	60	60
		実績値	48	49	53		
		達成度(%)	48.0%	81.7%	88.3%		
活動指標 延参加者数	人	目標値	2,000	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,173	1,205	1,047		
		達成度(%)	58.7%	100.4%	87.3%		
成果指標 意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	91.9	91.5	95.8		
		達成度(%)	91.9%	91.5%	95.8%		
成果指標	人	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。参加者数や意識が向上した人の割合が低下していることから、事業の内容・方法を検討し事業の充実を図る必要がある。
見直し・改善内容	関係機関との連携を強化しながら、事業の開催場所・内容・方法等を検討し、事業の充実を図る。また、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されることを目指して、活動の育成・支援を行う。